

社会主義中国初期の核政治と政・軍関係

判 澤 純 太*

(平成19年10月31日 受理)

Junta HANZAWA*

On CCP's Early Nuclear Policy

CCP changed its nuclear policy from promoting peaceful usage of the nuclear energy to developing the technology of nuclear weapons in 1960. It isolated China in the socialist states circle which was lead by SSSR.

By acquiring nuclear weapons, it occurred that the power of the military force exceeded that of the political board CCP. In the absolute condition of isolation, Liu Shao Qi's industry— centered regime corrupted and Mao Ze Dong's hegemony took over it. Next, Mao was forced to fight off the old red army.

Key words: CCP and the eary nuclear policy

はじめに

中国文革（文化大革命）の対立は、中国共産党中央委員会主席・毛沢東と、国家主席・劉少奇の、トップ二人の間の党覇権対立であったのか？中央書記処筆頭書記・邓小平の存在と、中国が一九六四年に入手した「独自の核戦力」の関係は、「党・軍」バランス関係を大きく揺るがせ、そこに熾烈な、「文化大革命」と名付けられた政権争奪戦を引き起こすことになった。

1. 中国の核エネルギー平和利用方針

中国に在るウラン鉱床は一九四四年に新疆省で初めて発見された。その後、チベット東部、四川省にも豊富なウラン鉱床が発見された。張達鈞の著書によれば、新疆省において発見されたウラン鉱床は合わせて九ヶ所に及んでおり、承化（アルタイ）東方、搭城西南、奇台（古城）北、北搭山系（奇台の東北北）東と西、烏素（ウス）東南、搭里木（タリム）盆地東、及び和闐とカシュガル間の二ヶ所を列挙している。これは、新疆省のほぼ全域にわたって鉱床が広く分布していることに当たる⁽¹⁾（中国共産党の根拠地、陝西省・延安から意外に距離が近いのである）。

* 国際関係論 教授

また、五七年五月下旬、内蒙古自治区に存するウラン鉱床について、中国科学院は「内蒙古の希有元素鉱床地質の研究を推し進めている最中である」と報告した⁽²⁾。その後の調査によれば、内蒙古地域については、大興安嶺の南部、索倫の西北側に三つ大きな鉱床があることが明らかになった。

五六年六月二七日第一期全人代第三回会議で李四光・地質部長は、「第一次五ヶ年計画」(55・7～)では未規定であった採掘対象として、「magnetite, nickel, chromium, 石綿, 圧電(piezoelectric)石英, 金剛石, 雲母, 月石……等一九種鉱物の一定埋蔵量を確認した⁽³⁾」と報告した。李部長は一九種鉱物の内八種のみを例示したのであったが、伏せられた他の鉱種名(鉱量も)には、核分裂性を持つ uranium や thorium や、また, lithium, beryllium, cesium, germanium, tantalum などの希有金属鉱物が含まれていた、と見なされる。

中国「西域(西北地方)」で五四年迄に鉱床開発を請け負ったのは、ソ・中合弁の「中ソ有色金属及希有金属股份公司」(50・3・27モスクワで設立協定に調印。50・9・29ウラムチに設立)であった⁽⁴⁾。同合弁協定中に規定する「希有金属」とは, uranium, thorium 等を指していたと推察される。

同ソ・中合弁会社の資本持ち株は中ソ同株数とされ、その製品は両国で平等に分配する、と合弁協定中に規定した。なお、同社のソ連側持ち株は、五四年一〇月一二日北京・中ソ共同コミュニケによるならば、五五年一月一日以降中国に有償(六千万ルーブル以上)で譲渡され、完全に中国の国営企業になる見通しであった。

ソ連政府(49・9・25ソ連、原爆保有宣言〈47・11原爆生産開始〉)は、五四年秋、それ迄中国と共同使用していた旅順海軍基地からソ連軍を撤兵させることに応じた。五四年一〇月、ソ連代表団の北京滞在中(前53・5・15新中・ソ経済協定)、前五三年に引き続いてソ・中間に幾つかの協定が署名された。例えば、五四年一〇月一二日付け議定書は、ソ連による一五工業企業の追加建設支援と、それ以前に締結された協定により一四一企業に対する一億ルーブルの価値の設備増加供給を約した。

他方で、「新疆ウラン鉱公司」なる合弁会社が、「中ソ有色金属及希有金属股份公司」の子会社として別途設立されていた。その総支配人はロシア人であり、同社は新疆省の四ヶ所でウラン鉱の採掘事業を展開した。採鉱石はウラムチの工場で一次処理されてから、ソ連の中央アジア・セミパラチンスク精練工場に輸送され⁽⁵⁾、精練された。五〇～五四年の間に、ウラン鉱石約一四万五千ポンドが、セミパラチンスク(現カザフスタン国の都市)に輸送されたと考えられる。

同合弁協定によれば中国側の取り分は半分であった⁽⁶⁾。中国には当時、金属ウラン精練、及び濃縮装置がなかったため、ウラン鉱石を輸出することによって、ソ連からの借款に対して代物弁済を行っていた(低濃縮ウランの一部は中国に返還されたと見られる)、と推察出来るのである。

一方、一九五〇年八月一〇日、台北中央社報は、ソ連が新疆省に原爆実験用の特殊施設

を建設中である、と報じた。また、五五年に上の有色金属及希有金属「合併会社」が解消した時に、若干の原子力設備がソ連から中国に譲渡された、とも同報は報じた。ソ連が、ウラニウム鉱石を持ち去った代償を、この様な形で支払ったのかも知れなかった。

中国の「第一次五ヶ年計画」(55・7～)では、中国政府が新疆省をとりわけ重要視していることが注目された。国営「新疆有色金属及希有金属股份公司」の事業継続が謳われ、蘭新鉄道の建設にも重要な意義が付与されていた。中国は合併事業から修得した鉱学技術で、独自にウラン鉱開発が出来るようになり、また、ソ連が建設した核実験施設が新疆で中国の手中に恐らくあった。

一九五五年一月一七日、ソ連政府閣僚会議は、「原子力エネルギーの平和利用を目的として、研究開発促進のために他の国々に核エネルギー生産技術と応用技術を供与する」、と決議し、中国側に対して申し入れた。その具体的な内容は、ソ連が中国に「五千KWの熱出力を持つ実験用原子炉、微粒子加速装置設計等、を供与し」、その見返りに中国はソ連に、「原料物質を供給する」とされた⁽⁷⁾。他に、「ソ連から研究用核分裂物質を分与する」ことも付け加えられた。

後者の取り引き目的としては、中国が実験用原子炉によって放射性同位元素の相当量を入手し、医学、生物学の革新に貢献すること、が掲げられていた。中国政府は五五年一月三十一日国务院全体会議で周恩来総理の提案を受けて、ソ連側からの上の提案を承諾した。中国政府は「原子力平和利用のみを追求し、原子力兵器の使用禁止を世界的に求める」ことを熱烈に支持した(この協定に基づき、中国への施設の供与は、55～56年内に実行されることが決定した⁽⁸⁾)。

そして、同年四月二七日、モスクワで調印された「原子核物理学の研究発展及び国民経済用としての原子エネルギー利用に係わる援助供与」協定によって、中国は実験用と言っても、原子力兵器を作る事が出来る核分裂物質と、その製造ノウハウを手に入れることになったのであった。同協定の調印式には、中国から物理学者及び核関連技術者からなる代表団がモスクワに随行した。五月二日付け『人民日報』社説は、「大いに原子力の平和用途を発展させよう」と題し、原爆と水爆の使用と「生産を禁止しなければならない」とする中国の態度を表明した。

ところで、核実験施設が新疆に既にあった、と考えられることについては先に触れた。中国は同核平和利用協定調印から二年九ヶ月後に、ソ連と「国防新技術に関する協定」を結ぶのであった。その明確な目的は、核爆弾を製造することであった。

さて、中国のこの「原子核物理学の研究発展……」核平和利用協定調印と前後して、ソ連と東欧圏五ヶ国との間にも、それぞれ同種の協定がモスクワで調印された。しかし、ソ連がこれらの国々と結んだ協定と、中国との間の間に結んだ協定には、大きな違いがあった。ソ連が東欧圏諸国に供与する実験用原子炉は、おしなべて「熱出力二千KW容量の軽水炉型」であった。ところが、中国には「熱出力七千KW容量の重水炉型」が供与された。供与サイクロトロンについては、東欧諸国と中国は同じ型であり、二五〇〇万電子ボルト

にアルファ粒子を加速することが可能であった。

ソ連は、なぜ、中国と東欧五ヶ国（ルーマニア、ポーランド、チェコスロバキア、東ドイツ、ハンガリー）の扱いにこのような「格差」をつけたのだろうか？それについては、一九五〇年二月一四日に結ばれた「中・ソ相互援助条約」（この友好・同盟条約は実質上、日米同盟をターゲットにしたと考えられる）が東アジアに持つ意義を、ソ連がとりわけ高く評価していたためだろうか？あるいはそれとも、中国がウラン鉱床から採掘する量が特に多かったのか？あるいは、上のそのいずれもの理由に係わる、と、今のところは考えられるであろう。なお、五五年四月二七日の上の「中・ソ核平和利用協定」（原子核物理学の研究発展……）中には、使用済み核燃料をソ連に返却する、という規定が無かったことに注目しておく必要もある。

中国からソ連に核技術研修者を派遣し、ソ連から中国に核施設建設・運転協力者を出向させることについての相互交流協定は、一九五〇年一〇月二五日協定、同じく翌五一年一二月一〇日協定、また同じく、五七年一二月二八日協定という、両国間の技術交流協定の更新によって行われた。

五五年一二月一〇日、ソ連の科学者代表団が北京空港に到着した。一行は空港で、李四光・中国科学院副院長らの出迎えを受けた。同二四日には周恩来国務院総理と会見した。その後、所定のスケジュールをこなした一行は、翌五六年一月五日に中国を出国、帰国した。「原子力平和利用」の技術交流を目的としたその一行には、原子核の専門研究者、原子エネルギーと冶金の専門家、化学及び同位元素利用の専門家がメンバーに入っていた⁽⁹⁾。また加えて、医学アカデミー会員も参加していたことは、放射能防護の保健衛生管理についてもノウハウを伝授するためであった、と観測出来るのである。

五八年七月一日付け『人民日報』は、「旋回加速器（サイクロトロン）は三月初めに調整段階に入っている……・原子炉と旋回加速器はそれと同時に建設し終わるだろう」と報じた。そしてその場所については、一九五八年九月二八日付け『人民日報』は、「北京の郊外である」と発表した。

その一方では、一九五六年三月二六日、モスクワにおいて社会主義一ヶ国の「連合核研究所の設立に関する協定」が調印され、その趣旨に沿って、モスクワの郊外のドウブナに同連合核研究所が設立された。ソ連に招聘された各社会主義国は、「連合核研究所」の平等会員権国の資格を取得した。

ソ連は同連合核研究所に、陽子を六億八千万電子ボルトに加速出来るシンクロサイクロトロン（廻旋加速器）、及び陽子を一〇〇億電子ボルトに加速出来るシンクロファゾトロン（穏相加速器）とその付帯施設、また放射能密度を高める高中性子流実験用原子炉、あるいは各種元素の多電荷のイオンを加速するイオン工業試験用の cyclotron 等を譲渡、配備した。ソ連がこの「連合核研究所」を設立した意図は、アメリカによる原子力平和利用技術の普及のための対外協力援助が、当時積極化しつつあったことに対抗して、「東方共産圏」の結束を守ろうとした、と推察出来るものであった。

「連合核研究所」の中では、中国が占める地位はソ連に次ぐ序列になった。その理由は、研究費所運営費用の醸出分担比が、ソ連47・25%、中国20%、東ドイツとポーランド各6・75%、チェコスロバキアとルーマニア各5・75%、ハンガリー4%、ブルガリア3・6%、アルバニアと北朝鮮とモンゴルの三国は各0・05%⁽¹⁰⁾、という比率によるものであった。

中国がソ連の設立に成るこの「連合核研究所」政策へ示した熱意は、上の資金引き受け額にも窺われている様に、とりわけ高いものであった。中国の貢献姿勢への見返りとして、「連合核研究所」の二代目副所長(58・3~60・3)には、王淦昌(55・8まで中国科学院物理研究所副所長)が選出された⁽¹¹⁾。

奇しくも、五八年六月一三日に、同研究所で、ソ連が譲渡した原子炉が臨界に達した。また、サイクロトロンは同九月二七日に始業した。つまり、王淦昌は、たまたま原子炉臨界実験を自らの准指揮下で、実験し、そして成功させるチャンスと経験に恵まれたことになる。その直後に、北京郊外にも同種の施設が完成、稼動したのであった。中国が核兵器開発を積極化させた六二年八月頃には、交代制で派遣され、「連合核研究所」で経験を積んだ中国人の研究員が、一千名程度帰国して本国(中国)での核研究に携わっていたと推察される⁽¹²⁾。

さて、北京北郊に建設中であった実験用原子炉とcyclotronは五七年九月二七日に完工し、臨界に達した。五八年七月一日『人民日報』は、第一号原子炉が六月一三日午後四時に連鎖反応をし始め、サイクロトロンは三月初めに調整段階に入り、現在粒子束は既に真空室に引き出された」と報じた。

同施設にはその他、更に、ソ連が供与した電子感应加速器、また、中国科学院エネルギー研究所(前・物理研究所)が設計製造した、陽子を二五〇万電子ボルトに加速出来る静電加速器、高圧倍加器などが備え付けられていた。

五八年九月二七日、北京郊外の原子炉の全システムが正式に始業状態に入った。その当日、「中ソ協定」に基づいて、この全システムはソ連代表から、聂荣臻検収委員会委員に引き渡された。その記念式典には、中国側から陳毅副総理、ソ連側から駐華大使、シエフレモス原子力総局副局長などが参加した。また、建設工事関係者約二千名の参加もあった。翌九月二八日付け『人民日報』は、「わが国の原子力科学を発展させる原子力平和利用事業に決定的な意義を齎した」と論評し、同施設の竣工を誉めちぎった。

こうして、五六年九月二七日中国共産党第八次全国代表大会が決議した「第二次五ヶ年計画」(58~62)路線(「第一次五ヶ年計画」〈55・7~〉の重工業優先政策の実績は、計画量を上回っていた)は、「劉少奇路線」(第二次五ヶ年計画)前半の路程に、「原子力平和利用の工業建設」を牽引車として、社会主義中国の科学技術と産業の未来に光明を見出すか、に見えたのであった。

上の経緯から演繹すれば、ソ連は、「平和利用目的」を前提としてソ・中協定の調印に応じ、中国に低濃縮ウランに限って利用させる計画を続行していた筈であった。だがしか

し、注目すべきは、一方で、ソ連は、前五七年一〇月一五日に、「国防新技術に関する協定⁽¹³⁾」を中国と取り交した（その後、59・6ソ連は中国に原爆の見本を提供するとした「国防新技術に関する協定」を破棄することになる⁽¹⁴⁾）のであった。ただし、このソ・中「国防新技術協定」は秘密協定であって、一九六三年八月一五日付け「人民日報」で暴露（リーク）された以外には、内容は明らかにされていない。

同協定の内容は、中国が核兵器を製造することを認め、かつそれに係わる原爆の見本と原爆生産のための技術資料をソ連が中国に提供するというものであった（協定の趣旨から言えば、ミサイルの核弾頭についての技術資料も含むだろう）。だが、原子爆弾を製造する場合には、ソ連は、ソ連の厳重な監視下で中国が行い、その使用についてもソ連が事前に中国に同意することが必要である、などという制約的付帯条件を、恐らくふんだんに付けていただろうことは、容易に想像出来るのである。

さて、五六年二月一四日～二五日、ソ連共産党第二〇回大会が開催され、フルシチョフが「スターリン批判」を開始した。次いで、世界的反戦運動の高まりと米・ソ「雪解け」ムードの中で、同四月一七日、コミンフォルムが解散された。ソ連は西ドイツや日本と国交を回復する。しかし一方、これに先んじて、アメリカは、五二年十一月、水爆実験を行っていた（50・1・31トルーマン米大統領、水爆製造命令）。また翌五五年二月一七日、「イギリス国防白書」は、水爆製造を開始することを表明した（52・10イギリス、原爆実験、60・2フランス、原爆実験、63・8米英ソ「部分的核実験停止条約」調印）。「雪解け」ムードの下に、水爆開発レースが伏在していたこともまた事実であった。

スターリンの死（53・3・5）後、政権を後継したフルシチョフ新体制は、五七年一〇月一五日、中国に対して原爆製造技術を供与することに、一旦「GOサイン」を出した。それに勢いを得たためであろうか、毛沢東は、翌五八年から中国国内で急進的な社会主義的生産拡大路線、すなわち世に「大躍進」として知られる政策を大々的に開始したのであった。ソ連は、五七年八月二六日にICBM実験に成功した自信を以って、米英の新水爆戦略展開の可能性に対抗しながら、社会主義圏内に「核拡散」することによって対抗する戦略を、暫定的に決断したのであった（54・4・26マレンコフ・ソ連首相はソ連最高会議で、「〈アメリカの〉原爆には原爆〈で対抗する〉」と声明した）。しかし、その一年八ヶ月後、五九年六月になるとフルシチョフは一転して、中国に原爆を供与するという自分が一旦下したその選択を、今度は、改めて撤回したのである。

この様な経過を見ると、東アジアでは、ソ連の国際「核戦略」政策が二度、大きな歴史的屈曲を辿ったことが分かるのである。その第一の屈曲点は、五七年十一月、ソ連「一〇月革命」四〇周年記念式典であった。同モスクワ式典に一五名の中国代表団を率いて参加していた毛沢東は、五七年十一月四日、ソ連中央委第一書記フルシチョフ、ソ連最高幹部会議議長ウォロシーロフ、ソ連外相ブルガーニンらと会見し、五日、レーニン・スターリン廟に花輪を献じた。六日、ソ連最高会議（一〇月社会主義革命四〇周年祝賀大会）において毛は、「全世界の人民はソ連の成功（ソ連共産党第二〇回党大会）の中に自己の将来

の姿を見出している」，と発言した。同一七日，毛沢東はモスクワ大学で行った講演で，「六四ヶ国（の共産党）からなる社会主義陣営（57・11・24六四ヶ国共産党共同宣言）の団結と，ソ連の人工衛星の発射（57・7ソ連スプートニク一号打ち上げ成功：アメリカの人工衛星第一号は，翌58・1）とは，（ソ・米）二大陣営の力の対比の新しい転換点を示している」と，「東風が西風を圧倒する^{（15）}」時代の「転換点」が正に今日であると強調した。二〇日，毛はベリヤエフ，ブレジネフ，ミコヤン，フルシチョフらソ連各界名士と会見した。二一日，毛沢東は北京へ帰着した。

ソ連共産党第二二回大会（61・10・17～31）に至る迄，五六年四月一七日コミンフォルム解散（56・4・17）後，同五六年六月二八日にポーランド暴動が起こった。そしてまた，同一〇月二三日ハンガリー事件がそれに続いた。この様に相次いで反ソ事件が起こった理由は，ソ連が率いる「社会主義陣営」の箍が緩んで，ソ連の求心力と国際イメージが低下したことにあったことは疑いなかった。その様な状況の中で，五八年八月二四日，ソ連との事前協議がないまま，中国人民解放军は，金門・馬祖諸島（中国大陆の海岸から約2 km）の洞窟基地に籠る約二万の台湾・国府軍（大陸反攻象徵軍）に攻撃を始めた。五八年九月一日付け『人民日報』は，「ソ連政府の声明は，アメリカが引き起こした（金門・馬祖）軍事挑発に対して，中国人民を有効に支援した」，と報じた。

また，翌五九年九月，タス通信は，「ソ連は中・印国境紛争の展開に憂慮している」，と報じた。五八年，五九年の東アジア国際政治は，中国の描くシナリオを中心軸として，米・ソ両陣営の間に，ひょっとして核熱戦も導かれるかも知れない国際「階級闘争」のエスカレーション状況が，鮮やかに演出される，かの様であった。五九年六月，フルシチョフは遂に，中・ソ「国防新技術協定」を撤回する決断を下した。しかし，六〇年七月一六日のソ連技術者の中国総引き揚げ迄には，まだ，一年余りの時間的余裕があった。当然この間に，中・ソ間で，様々な心理戦，交渉の駆け引きが生まれることになった。

2. 中国の原子爆弾製造（核エネルギーの軍事転用）

一九六〇年七月一六日，ソ連政府は中国外務省に対して，ソ連が派遣した技術協力専門家を総引き上げさせるという旨を通知した。翌六一年六月一九日の「ソ・中協定」（機械設備の供給は，中国政府側の希望で一九六〇年に比して五分之一に減少）が規定していたソ連技術者の中国派遣を，結局中国は要請しなかった。

既に，前もって，同二月～六月に行われていたソ・中経済科学技術協力交渉において，中国側代表の顧卓新は，二月一〇日，「最近二ヶ年の農業部門での災害（「大躍進」・「三面紅旗」政策の失敗が絡む）のため，支払い上の困難が生じている」，と中国側の事情を説明した^{（16）}。この様な説明は，その後も六〇年七月迄に複数回，中国側から繰り返されることになった。

一九六〇年九月二三日第一五回国連総会でのフルシチョフ演説「現代社会生活全体の基本原則」，及び翌六一年七月五日同フルシチョフ演説「ソ連と社会主義諸国の対外政策の

総路線」を、中国側が、ソ連は自らの大国主義的立場のみを中心に、欺瞞的な「平和共存」ソ・米結託路線（ソ連共産党第二回大会：10・17～31、ただし、8・30核実験再開を発表）に転換した、ととらえ、激しく反発したことは良く知られている。六三年七月一四日、ソ連共産党中央委員会の公開書簡に対する中国共産党の回答は、中ソ論争が始まって以来始めて、それ迄は比喩的に書かれていたものを暴露的に変え、ソ連の対内外政策に対する公然たる批判を加えた。六三年一二月一日付けの対ソ連共産党中央委（中国共産党による）第六回反論「二つの根本的に異なる平和共存政策」の中にそれを典型的に窺えば、中国側はこう言っている。

「（われわれは）すべての目標は、社会主義陣営と国際プロレタリアートを中核に、団結出来るすべての力と団結し、アメリカ帝国主義とその手先に反対する広範な統一戦線を結成するということに集中している」。

このような資料を検証する時に我々は、名高い「中・ソ論争」の展開（マルクス・レーニン主義の解釈をめぐる）の実体に目を引き付けられるのである。一見それは、真摯なイデオロギー解釈論争であるか、の様であった。中国側の主たる狙いが、キューバ危機（62・10）以後のフルシチョフの「東西融和政策」の権威を傷つけ、国際的革命闘争に中国核武装化の必要であることをなるべく印象づけようとしたことにあったことは明らかである。

さて、六二年二月二二日、ソ連共産党中央委員会は中国共産党中央委員会に宛てて、両党間のギクシャクとささくれ立った関係を憂慮する旨の書簡を送った。ところが、六四年二月に中国側の発表した統計によれば、六二年末まで中国は、ソ連に対して、lithium 鉍一〇トン、beryllium 鉍三万四千トン、月石五万一千トン、圧電石英三二・九トン、及び tantalum・niobium 鉍三九トン等を、相変わらず輸出し続けていたことに驚かされる⁽¹⁷⁾。

lithium 鉍は水素爆弾の原料や原子炉の制御棒と核燃料被覆材に、beryllium はミサイルの軽量耐熱構造材として、月石は熱処理材に、圧電石英はトランジスタや通信機材に、tantalum・niobium 鉍は原子炉の核被覆材や電子機材に、それぞれ貴重な用途面を持つ鉍物であった。六三年九月一日、廖承志（中日友好協会長）は、北京で秦豊RKB毎日放送解説委員に、「ソ連の原爆材料やロケット燃料の相当（の材料）部分は中国から送られている」と胸を張って語った⁽¹⁸⁾。この発言はたいそう奇妙であるとともに、同時に注目すべきである。つまり、廖承志の発言内容を事実であるとすれば、中国は自分の核兵器開発に「不可欠」である希少鉍物を、「中ソ論争」の間にも六二年末まで、継続してソ連に輸出していたことになる。つまり、中国の一貫した意図は（こうなれば誰でも推察出来るであろう）、ソ連が軍事用核技術（原子爆弾及び搭載ミサイル製造、製作技術）を中国に引き渡す（57・10・15国防新技術協定）と一旦は約束しておきながら、一転して撤回する、とフルシチョフが決断したことを、何とかして思い止まらせることにあったであろう。

溯って、一九六二年九月、ハルビン・ソ連市民協会の建物が中国官憲によって封鎖され、同協会に係わるソ連人職員の全員が市の内外で一斉に逮捕されるという事件が起こった。

同時に、在ハルビン・ソ連領事館も中国警察隊によって包囲され、ソ連人は同総領事館へ立ち入ることを禁止された。これらの事件は、新疆省在ウルムチ・ソ連通商代表部閉鎖事件とも、これも同時に関連していた。なぜなら、黒龍江省・ハルビン市こそは、五六年四月にコミンフォルムが解散した後も、ソ連の在中国情報活動の最重要拠点だったからである。ソ連は六二年秋、在中国の全ソ連領事館と通商代表部を閉鎖した。

その他を見れば、六二年春、中・ソ間に「新疆騒乱事件」が持ち上がっていた。同事件の内容をソ連側に言わせれば、五八～五九年に、新疆に在住していたソ連国籍のカザフ人、ウイグル人が、官庁、企業から中国側の決定によって一斉に大量解雇され、財産、生活の権利を不当に奪われた、と主張するのであった。その結果、約六万人が国境を超えてソ連に逃亡した、としてソ連は中国を非難した。

そもそも、新疆をめぐる中・ソ係争は、中華民国の歴史を通じて相当に根深かった。ここで、その経緯について暫く触れて見よう。

一九三一年新疆省主席金樹仁が結んだソ連との「貿易秘密協定」（南京政府を介在させない）は、三三年四月には、辺防督弁・盛世才が新たに新疆に覇を唱えるに及んで、三四年「新特殊協定」に結び直された。

一九三〇年にはトルクシブ鉄道が完成していた。インド・アフガニスタンを経由するイギリスの対新疆貿易は、同鉄道と盛の三四年「新特殊協定」によって、ソ・新貿易がイギリスの新疆貿易を陵駕する様になった。三三年、カシュガルに、アビド・ムーラを実権者とする「東トルキスタン共和国」が、イギリスの了解の下に建国されたことがあったが、馬仲英將軍（回族）によって蹂躪された。やがて、ソ連・新疆間貿易は、新疆の貿易総額の七割迄を制するに至った。ソ連はその後、従来の輸出品である石油、綿織物、砂糖、茶、マッチ、電機器具、化学製品に加えて、資本・技術を進めた。ソ連の新疆からの輸入品は、生獣、羊皮、皮革原料、綿などであった。

しかし、四二年末頃迄に、国民政府（重慶）は新疆省を経由する対ソ経済交流をほとんど遮断した。盛世才の地方独裁による四二年中の「狂乱テロ支配」時期を掻い潜って、伊寧、塔城及びシャラスム地区に独自に「解放自治区」（民主管区）を作った土着イスラム勢力は、隣邦である社会主義カザフ共和国、同じくキルギス共和国等との関係を密接化した。

一九四六年一月四日、新疆省知事・張治中將軍は、在ウルムチ・ソ連領事に、新疆、ソ連間貿易の復活と、平等互惠原則に則る有機金属及び石油採掘のための中・ソ合併会社の設立計画について持ちかけた。一方、「解放自治区」を作ったイスラム勢力は、中国・新疆省から離脱する事を宣言した。四七年には、新疆の帰趨は見通しが極めてつき難かった。米国からは、スチーブンスン取材班、ペイジ取材班などジャーナリストの観測隊のルポルタージュ来訪が相次ぎ、また、新疆省南部では、英国領事シプトンの活躍が慌ただしかった。

一九四八年には、既に、新疆省の辺境地区「民主団体」（コミンテルン系？）とソ連各

共和国の間に経済交流が積極的に再開された。一九四四年～四七年には、新疆「民主管区」(?)とソ連諸団体の間で、外貨支払いが必要ないバーター形式の貿易があった他、ソ連の「諸団体」(?)が新疆(ウルムチ、カシュガル)を対象として、銀行決済長期貿易協定を締結した⁽¹⁹⁾。

さて、先に論じた六二年春・新疆事件に戻れば、ソ・中両国のどちらの言い分に真実があるかについては当然俄かに判定出来ないが、新疆の資源である核材料鉱物の採掘、精製利権の掌握を巡って、ソ・中で「綱引き」があり、熾烈な主導権争いがあったことは間違いあるまい。

ここにあるシナリオを仮想して言えば、中国の立場からすれば、新疆省の核材料製造に係わるソ連シンジケートを排斥し、かつ中国側が新疆の同プラントを全面的に押さえてしまったならば、ソ連はこれによって、同国の核製造材料の「相当な部分」に匹敵する中国西域からの輸入ルート(63・9・11 廖承志発言を想起して欲しい)を断たれる訳である。しかも、ソ連にはこの措置に対して、有効的な対抗的「取り引きカード」が無いと、中国は恐らく想定することが出来たであろう。ソ連はひょっとして、思案の末、軍用核技術を中国に引き渡さざるを得ないのではないかと。

今度はソ連の立場について付度することにしよう。恐らくフルシチョフは、「中国は社会主義陣営から絶対に孤立することは出来ない。中国の経済は社会主義陣営から孤立して持ち堪えられる体力が無い」と、考えたかも知れない。

六〇年十一月ワルシャワ電は、劉少奇がモスクワ四五ヶ国国際共産主義首脳会議の席上、中国では現在四基の(実験用)原子炉を操業中である、との報告書を配ったことを報じた⁽²⁰⁾。六〇年には中国は、既に、北京の一号炉の他、西安の西北地区、重慶、沈陽に原子炉を設置していた。そして各地方原子炉の背後には、それぞれ、新疆、四川、チベット、貴州(西安、重慶)、大興安嶺南部(沈陽)のウラン鉱床があったことについて確認しておかなければならない。かつ、劉は、「原子力は国家の安全のために必要であれば、他の目的にも転用することが出来る(軍事目的に転用が可能である)」と威嚇的に付け加えた、という。

ウランの濃縮施設が甘粛省・蘭州に建設完工されたのは六三年であった、と米偵察衛星が観測して報じた⁽²¹⁾。蘭州西方の黄河ダムによる「劉家峡発電所」(甘粛、青海両省の水力発電系統の中心)の工事が、六〇年一二月には九割り方完成しており、かつ、六三年には、濃縮ウラン装置を操業するために十分な電力を供給出来る体制が整ったと考えられる。

中国の第一回核実験(六四年一〇月)に使用されたウラン二三五は、この蘭州工場(敷地約九五五万八〇〇〇平方キロ)で製造されたと見られている。包頭にはプルトニウム生産用原子炉が建設された⁽²²⁾。中国は、また、六六年一〇月、独自に核ミサイル実験にも成功した。“China Quarterly” 第一八号(一九六四年四～六月)、93 page は、フルシチョフが、「ソ連が多量にロケットを中国に積み出した」と明かしている。

一方ソ連は、五九年六月に「核技術協定」を破棄したことに伴って、北京郊外の一号原子炉向け濃縮ウランの供給を差し止めていた。六〇年七月一六日、ソ連は中国に対して、一ヶ月以内にソ連の技術専門家一三〇〇余名を全員引き揚げることを通告した⁽²³⁾。そうであれば、上の劉少奇の六〇年一二月の四五ヶ国モスクワ会談での説明の意図は、中国の核技術が、燃料を自国産天然ウランに切り替え、ウラン二三五を二三八、ひいてはプルトニウム二三九に精製し、核兵器製造に用いる技術レベル迄到達出来る可能性を強く示唆したものであった。

六三年七月二一日、ソ連共産党との会談を終えた邓小平、彭真が、中ソ両共産党の決裂を確認して北京空港に帰着した。六三年九月二一日ソ連政府声明は、「中国には余剰財源がなく、核兵器の生産には莫大な財源が要ることを中国側に良く説明した⁽²⁴⁾」と発表した。

中国が万一ソ連に決定的に逆らって社会主義陣営から一人「村八分」にされれば、中国は早晚財政的に持ち堪えられないゾ、そうなりたくなければ、中国は独自の軍事用核開発を放棄せよ！と、中国をソ連は恫喝したのであった。前八月一五日中国政府声明は、「ソ連政府が協定を破棄し、（軍事用核技術の）提供を拒否した⁽²⁵⁾」と発表した。

劉少奇・国家主席は六三年年初、一月二〇日、邓小平、彭真（第三期全人代筆頭副委員長）とともに、北京において中国の「著名な科学者」百名と接見した。また同日、北京市科学会二万五千余人が盛大に懇親パーティーを催した。しかし翌年に叶うことになる中国の「独自原爆開発」の功績は、劉少奇・国家主席のその手に果して帰すことになるだろうか？

六四年一〇月一六日（65・5二回目：67・6中国、水爆実験）、フルシチョフが失脚したちょうどその日に、中国は遂に初の原爆実験に成功した。ソ連との外交関係は、五八年七月三一日～八月三日、フルシチョフが北京に毛沢東を訪問（ソ連側からは、マリノフスキー国防人民委員、クズネツォフ外務人民委員代理が随伴、中国側から、周恩来総理、彭德懷国防部長、陳毅外交部長）して以降、それから八九年五月までの三一年間、最高首脳往来が絶えることになるのである。

中国はこうして世界で五番目の核保有国になった。核兵器の保有は、孤立したままに社会主義中国を生き延びさせる事が出来るだろうか？また、核の発射ボタンを管理する最終権限問題は、中国共産党に「軍事優先」主義の横溢を齎し、「党高軍低」という中国共産党の伝統的原則を脅かすのではないだろうか？

3. 追い詰められる劉少奇・国家主席体制

六四年一二月～六五年一月、第三期全国人民代表大会（第三期全人代：国会に相当する）が開催された。中国共産党は、第八期中央委員会全体会議（八全大会〈二回会議〉）以降七年の間全体会議を、中央執行委員会全体会議（中全会）については、第八期一〇中全会以来三年間開催していない状態だった。非公開会議に終始したこの第三期全人代は、予算・

決算について、極めて不正常な措置を取った。一九六三年度の決算・一九六四年度の予算を一九六四年末から六五年初めに議題とし、かつ、その審議権は全人代常務委員会に移譲したのであった。つまり、この財政処理は、中国の国家財政が破綻していることを端無くも示すものであった。

第三期全人代は、国家主席（国家元首）に劉少奇を再選した（副主席は宋慶齡、董必武）。劉少奇は、中国共産党第八全大会（56・9・27「第二次五ヶ年計画」作成）体制の職務においては、共産党中央委員会副主席（中央政治局副主席・常務委員）であった。なお同時に劉少奇は、国家行政機関においては中国政府「国防委員会」主席であった（同国防委員会副委員長は、邓小平、林彪、羅瑞卿、徐向前、劉伯承、陳毅、聶榮臻、葉劍英である）。

ちなみに、この年から四年後の、一九六八年一〇月「国慶節」で天安門城に登壇した、所謂「文革勝ち組み」について見ることにしよう。上の第三期全人代国防委員会副委員長職にあった人々を探してみると、劉少奇と邓小平がもちろん欠落（邓は劉少奇と共に、実権派としてNo.2の地位に掲げられ打倒対象であった：76・4・7邓は共産党の一切の職務を再び解任された）していることに、当然まず注目しておかなければならない。

その他、羅瑞卿が黄永勝・総参謀長に代えられたケース（黄は73・8・30林彪と共に一切の共産党の職務を解任された）を除いて、中央指導第二グループ（10人：即ち、第一グループ〈14人〉に入れなかった人々）として、彼らは全員顔を揃えていた。これは、文革の天津波を、彼らが巧妙に乗り切ることに一応成功した、という証左である。ちなみに、「勝ち組み」の第一グループ（中央最高指導グループ）のトップ・3は、No.1毛沢東、No.2林彪、No.3周恩来の序列であった。

65・9現在で、國務院国防部長は林彪（73・8・30失脚）であった。劉少奇・国家主席は、政府機関においては、只「国家軍政権」の名目的軍事権を握るのみで、國務院副総理（ただし、副総理は12名）兼国防部長（人民解放軍・総司令、国家「軍令」担当：なお、国防副部長は羅瑞卿〈副総理、人民解放軍・総参謀長〉ら3人）に「国家軍令権」（実体軍事権）をすべて任せなければならない立場であった。

林彪將軍は、林の直接部下であった羅瑞卿（林彪と同歳：1907年生、66・8・12失脚）を除き、どの国家副総理（「軍長老派」）よりも歳が若かった。なるほど國務院では、総理として周恩来が林彪の上位のポストにいたのである。しかし、國務院国防部（軍政・軍令の最高機関）の「人民解放軍」（軍令権で有事動員する）を実動させる権限は、上に述べた様に、人民解放軍総司令・林彪、及び総参謀長・羅瑞卿が握っていたのである（副司令は賀竜〈共産党軍事委員会副主席・政府副総理〉と、聶榮臻〈共産党軍事委員会副主席・政府副総理〉の二人）。

林彪將軍は、中国共産党中央委員会主席（中央政治局主席・常務委員）、共産党中央軍事委員会主席・毛沢東と組んで、天下の舵を奪取することを選んだのであった。

中国の「軍事力」である人民解放軍の指令系統〈軍令〉は、党機関である「党軍事委員

会」〈主席・毛沢東、職権：統帥権〉という、毛沢東の「頭脳」から指令が一旦下れば、林彪〈党軍事委員会第一副主席・人民解放軍総司令〉という「軍部」のトップに真っ先に伝わる仕組みである。その林彪の下に、人民解放軍の最高「幕僚部」として、羅瑞郷（人民解放軍総参謀長・党軍事委員会常務委員：68・8・12中央書記処書記〈候補〉を解職、失脚）、賀竜（人民解放軍副司令・党軍事委員会副主席、先に54「人民解放軍のチベット進軍」を指揮した国民英雄）、及び聂荣臻（人民解放軍副司令・党軍事委員会副主席、先に49平津衛戍区司令官、北京市長）の「三人体制」が構成されていた。

【党中央軍事委員会の構成】（1965・9現在）

「共産党中央軍事委員会」（国务院国防委員会とメンバーはほぼ共通：同国防委員会は毛沢東と賀竜を除く）は、①毛沢東をトップの主席に戴き、以下、②林彪（副主席：元帥）、③徐向前（副主席：元帥）、④劉伯承（常務委員：元帥）、⑤聂荣臻（副主席：元帥）、⑥賀竜（副主席：元帥）、⑦葉劍英（常務委員：元帥）、⑧羅瑞郷（秘書長：大将）、⑨萧華（副秘書長）の九人で構成されていた。

この中で、政府機関に所属する政府「国防委員会」（劉少奇が主席）職を兼務（いずれも副主席として）していたメンバーは、毛沢東は別格として、また、党中央軍事委員会副秘書長・萧華は国防委員会でも「ひら委員」であったので、准じて抜かすならば、65・9現在では、②、③、④、⑤、⑥、⑦、⑧、の、七名の将軍であった。即ち彼らが、毛沢東の「頭脳」を取り巻く、中国「軍司令部」の中核存在であった、ということが分かる。

やがて党九全大会（1969・4）で、「文化大革命」によって、②林彪将軍が、中央「政権」迄も奪取する、毛沢東の後継者の地位を築いた訳であるが、それは、客観的には、③徐向前、④劉伯承、⑤聂荣臻、⑥賀竜、⑦葉劍英、の五人の将軍が、「（毛沢東）・林彪クーデター」（劉少奇からの権力奪取）を結果的に、承諾（消極的な意味も含めて）したことを意味していた。「文化大革命」は、表面的には毛沢東と劉少奇・国家主席の権力闘争であった、と永らく捉えられているが、しかし本稿は、その核心部分の事態は、次の条件によって起こった、と仮定するものである。

- （1）中国が原爆を手中に入れたことによって、「党中央政治局常務委員会」の毛・劉パワーバランスが揺らいだこと（「第二次五ヶ年計画」の大失敗もその背景にあった）。
- （2）政局の「揺らぎ」の中心には、「抗美援朝戦争」（朝鮮戦争）の国民英雄・彭徳懐将軍（中央政治局委員）を中心とする「人民解放軍・旧勢力」の手に「核兵器」が独占的に入りそうになり、かつ、彭徳懐・旧軍を統括していたのが、中央書記処筆頭書記・邓小平（党中央委員会総書記・中央政治局常務委員）であったため、従って、「核武装」する邓小平の権力を恐怖した毛沢東（党中央委員会主席・中

央政治局主席)が、苦肉の策として軍事権奪権クーデター(「文化大革命」)を
決行した。

「文革」の横溢に一時は逆らえなかった軍首脳部(③徐向前、④劉伯承、⑤聂荣臻、⑥
賀竜、⑦葉剣英)の五人の内、軍の旧勢力(彭徳懷將軍がその中心にいた)に名望が最も
高く、そのため毛沢東にとって最も扱い難かったと相手であったと考えられるのは、恐ら
く、③徐向前將軍(1949・10~1945人民解放軍総参謀長)であっただろう。

③徐向前は、第三期全人代で国務院副総理職を与えられなかった(国防委員会副主席)。
この人事の意味は、政府機関において、周恩来総理、林彪(副総理・人民解放軍総司令・
国防委員会副主席)、羅瑞郷(副総理・人民解放軍総参謀長・国防委員会副主席)の三者
の下位の地位に徐が置かれたことを意味しており、徐向前は、人事によってあらかじめ周
到に「牙を抜かれ」、「手足を縛られて」いたのであった。

そして、徐向前に準じたポジションにいた人々が、⑥賀竜將軍(人民解放軍副司令)と、
⑦葉剣英將軍であった、と考えられる。⑥賀竜は、人民解放軍副司令でありながら、第
三期全人代で国務院「国防委員会」メンバーに入れなかった。賀竜は国務院副総理職には任
じられたが、体育運動委员会主任担当であった。国際メディア上での賀竜のスポーツ外交
は、一見活躍が華やかであったが、人事的には准引退勧告にも等しい措置であった。

また、⑦葉剣英(人民解放軍・軍事科学院院長:後に、1978・3・5第五期全人代
委員長)は、徐向前と同じく、国務院では副主席職を与えられなかった(国防委員会副主
席)。

⑤人民解放軍副司令・聂荣臻は、「党軍事委員会」副主席と、国務院「国防委員会」副
主席を兼務した。そして、国務院副総理としては科学技術委员会主任という極めて「微妙
な職」にいた⁽²⁶⁾。有り体に言えば、それは「核ボタン」を管理する直前の決断の一部
を担っている責任者のポストであった。その立場を考えれば、聂荣臻は迂闊に「政・軍」
政変に主体的に巻き込まれる訳にはいかなかった。しかし、聂荣臻が人民解放軍・旧勢力
の人脈に属していた人であることだけは紛れも無かった。

上の様に見て来ると、毛沢東・林彪側に付くか?それとも劉少奇・邓小平側に与すか?
という、政治的に運命を分ける岐路に立つ瞬間に、②林彪、⑧羅瑞郷(羅瑞郷は文革当初
は総参謀長として林彪側であった:66・8・12失脚)が引き起こした軍内「クーデタ
ー」(即ち、その実体は毛沢東が発動した反・劉「文革」)を阻止(カウンター・クーデ
ターを起こす)出来る人物を他に目を凝らして探せば、④劉伯承(中央政治局委員・全国
人民代表大会副主席)がまだ残っていたか?と考えられるのである。しかし、第二野戦軍
で邓小平(政治委員)と盟友で、「劉・邓大軍」の名を轟かせたこともあった劉伯承は、
党中央政治局では、今、一介の「ひら委員」の立場にあった。

以上、文革の発動前に、人民解放軍の旧勢力に対して、一人一人の潜在対抗者に巧みな
人事による「枷」(「毛・林軍事体制」実現を脅かさない様に)が予めかけられていたこ

とを我々は改めて分かるであろう。

それでは、③徐向前、④劉伯承、⑤聶榮臻、⑥賀竜、⑦葉劍英、の五名をまとめる反「毛・林クーデター」の「カウンター・クーデター」決起のリーダー役は、この中に全く見当たらないことになるのだろうか？

ただし、ここで⑤聶榮臻に、もう一度注目すべきである。聶は第三期全人代に、出身地四川省の代表として出席している。ところが、「中央書記処」ライン（邓小平系列）では楊尚昆が「書記候補」であり、かつ、同じく第三期全人代に四川の代表であった。聶榮臻は、楊尚昆を通じて邓小平・中央書記処筆頭書記とパイプを持っていた、とも考えられるであろう。そうであるならば、聶榮臻は、政治の風向きが大きく変われば、場合によっては、邓小平・中央書記処筆頭書記をヘッドに担いで、邓小平の政治力と合流して、毛沢東に武力的に「楯突く」ことが一応は可能であるかも知れなかった。

畢竟、⑤聶榮臻が、キーパーソンと言えるのであった。従って、毛沢東・林彪（当初、羅瑞卿を含む）が起こした「文革クーデター」の成否は、聶榮臻の動静を睨みつつ、①毛沢東、②林彪、⑧羅瑞卿 v. s. ③徐向前、④劉伯承、⑤聶榮臻、⑥賀竜、⑦葉劍英、の、色分けの形で、やがて、食うか食われるかの「勝負」に突入した、と言って良いであろう。

【党中央政治局】（1965・9現在）

中国共産党の実質的な最高決議機関。中央政治局は委員17名（常務委員7名を含む）。候補委員6名、したがって、計23名（ただし、柯慶施、1965・3死亡、欠員）。

党規約によって「党中央委員会」が最高執行機関と規定（任期五年、年二回全体会議を開催）されていたが、1965・9時点では、その任期が九ヶ年（1956・9～）に及び、全体会議は三ヶ年間（1962・9～）開催されなかった。

委員定員97名、候補委員定員98名、計195名が定員。

【中央政治局常務委員会】（1965・9現在）

中国共産党の最高実力者による少数集団指導機関である。そのメンバーは①党中央委員会主席・毛沢東、②同副主席・劉少奇、③同周恩来、④同朱徳、⑤同林彪、⑥同陳雲、⑦同総書記・邓小平、の七名であった。

【中国政府「国務院」と「共産党中央政治局常務委員会」の関係】

中国共産「党」は歴代、国務院を、「党高政（行政）低」の原則を貫くために、必ず統制下に入れておこうとしたのであった。国務院副総理には、非党員を避け、「党」中央委員を送り込んだ。また、要所要所に数多くの党政治局員を張り巡らした。彼らを「党」の「出先機関」としたのであった。

社会主義中国の統治機構は、基本的に三層の「菱餅」構造になっているので、政治に携

わる最高幹部は、三つ以上肩書きを持っているのが普通である。①党機構（中央政治局常務委員会）の肩書き、②政府機構・行政機関（国務院）の肩書き、③政府機構・議決機関（全国人民政治協商会議）の肩書き（実際上は、国家政策その他国内主要政策は、①が決定している）、の三つである。

「文革」の時期には、これに更に、④人民解放軍の指揮命令系統、及び各「六軍区」を管理する「中央局 ⇒ 六地方分局」への命令系統（a. 「軍区」に対する人民解放軍・軍令系統、b. 「中央局」所属「六地方分局」に対する「中央書記処」（邓小平筆頭書記）の行政命令系統、c. 「六地方分局」から「省級（党）委員会」に対する行政命令系統）、の流れ（フロー）を絡めて政治力の関係を分析することが肝要である。つまり、以上の①、②、③、④の総合権力「覇権」を、毛沢東・林彪と、劉少奇・邓小平は争ったと考えられる。

思い返して見れば、先んじて惨めに大転覆した「大躍進」政策を、中心的に積極政治指導して来たのは、毛沢東・党中央委員会主席（中央政治局主席・常務委員）紛れもなくその人であった。ここで、六五年八月上旬、中国共産党第八期一一中全会で、軍事面の功績が無い、自称「文才豊かな理論家」・陳伯達（八全大会第二回会議で「紅旗」総編集長に選出）が、突如彗星の様に、政治局候補委員から突然政治局常務委員に昇格したことが、プロレタリア文化大革命の進行が、大方の予想を超えて一挙に加速して行くことの予兆であった（73・8・30 陳伯達は林彪と共に共産党内の一切の職務から解任された）。

同八月一八日、陳伯達は党中央文化革命小組組長の資格で、毛沢東、林彪、陶铸、邓小平、劉少奇らが参加した「文化大革命祝賀集会」で開会式辞を述べ、「プロレタリア文化大革命は毛主席が自ら指導しているものである」、と宣言した。陳伯達は、また、一〇月三十一日、北京市各界及び各地から上京した紅衛兵による魯迅記念大会を主催し、閉会の辞の中で、「各国人民が、現代修正主義者は米国を頭とする帝国主義の陰謀に投降しているものであることを認識しさえすれば、すべての革命は無敵である」、と述べた。

陳伯達が攻撃する「現代修正主義者」（後には、「資本主義の道を歩む実権派」）とは、何と、陳伯達自身に、共産党北方局時代（組織者は劉少奇）に毛沢東を紹介してくれ、その後、陳の延安潜行、ひいては毛沢東に陳が引き立てられるに至る道も開いてくれた国家主席・劉少奇その人を暗喩していることが、その時会場にいたどれ程の人に、果して気づかれただろうか？

それ迄に陳伯達（陳尚友、陳志梅ともいう。伯達はペンネーム）のキャリアーは、饶漱石（元・華東軍政委員会主席、54 高崗と一緒に「反党分子」として肅清された）とモスクワ・中山大学同窓の誼で個人的に親しかったことが知られており、また、三一年頃に北京・中国大学で陳が一時期教授として教鞭を執っていた時には、李達（武漢大学党委第一書記兼校長、文革初期に反毛派として肅清された。毛沢東が李達を識る様になった関係も、劉少奇が李を毛沢東に仲介したものであった。実は、李が林彪系の軍行動を支持しなかったことが肅清の理由であった）と友人関係で懇意であったことが、限られた一部で知られ

ていた。そうであるから、他人からの目は、以上の陳伯達の人脈からして、その日迄は陳を、てっきり劉少奇系列の人間であるとして見なしていたのであった。

六五年一月三日、北京において周恩来、江青（毛沢東夫人）らは北京市文芸界プロレタリア文化大革命大会を主催し、その開会の辞の中で陳伯達は、「革命的文芸団体は自己の光栄ある任務を実行することによって、プロレタリア文化大革命を徹底的に推進しなければならない」と強調した。翌二月一八日、北京市各界は、「米機のアノイ爆撃（65・2米、ヴェトナム爆撃開始）に抗議し、かつ南ヴェトナム民族解放戦線成立六周年を祝う集会」を開催した。翌一九日、周恩来、蕭華、江青は、毛沢東による「紅衛兵接見」（11・25第八回目）の際に接待工作が優秀であった軍、政府機関を表彰した。

一方、上の第八期一中全会（65・8）で、劉少奇の地位は、党序列 No.2 から No.8 に滑り落ちた。反面、政治局は一人に拡大され、増えた四人の内、三人が江青の率いる「中央文革小組」のメンバーによって占められた。

次に、六八年一〇月一三日～三一日に開かれた党第八期一二中全会は、劉少奇を初めて公に名指しで批判した。そしてたちどころに劉少奇・国家主席の権力と職務の一切が公式に剥奪された。六七年一月以来、旧・省級党委員会と、旧・省級人民委員会の権限を一手に握る権力機構と化していた「（文革）革命委員会」は、「暫定権力機構」ではなく、「新たな権力機構」として、二〇ヶ月間をかけて、六八年九月、全国二九の一級行政区の全部に樹立された。その大波は更に、それ以下のランクの専区、県、人民公社をはじめ、工場、鉱山、企業、学校などにも急いで広がって行った。六五年一月以来二年有余の文革運動の第一幕は、これによって兎も角収束されることになった、かに見えたのである。

4. 中央局制と邓小平

溯って中国共産党第八期八中全会直後に、当時人民解放軍の最高責任者であった彭徳懷・国防相、黄克誠・総参謀長、洪学智・総後勤部長等が一斉に解任されていた。そしてその代わりとして新たに任命されたのが、林彪・国防相、羅瑞卿・総参謀長、邱会作・総後勤部長等によって構成される「新体制」（三面紅旗派）であった。

この人事には、毛沢東・中国共産党中央軍事委員会（職権：統帥権）主席の意図が働いていた、と当然考えられよう。それまで人民解放軍は、一九五四年九月以来、五年間にわたって、「訓練熟達優先主義」を採用する彭徳懷將軍の支配下にあった。しかし問題は、その体制下では、解放軍の中に共産黨員が占めるパーセンテージが激減していたことであつた（共産黨員には赫赫たる軍歴のベースを有する者が少なかったため、軍の中で主流になり難かつた）。元々を辿れば、それまでの人民解放軍の体質は、国共混成部隊であつた。第二次国共内戦の四年間の中で共産軍が地滑り的な大勝を占めたのは、実は、情勢、戦況を觀望していた軍閥軍が続々と共産軍に寝返ったことに起因していたのであつた。一九六〇年の全軍中黨員数は、二二万九千人で、全兵力の九パーセントに過ぎなかつた。

ところで、この様な旧体質の人民解放軍が、一挙に「核武装」したらどうなるだろうか？

「党先軍後」という共産党本来の原則は守られるだろうか？党第八期八中全会を契機とした「林彪体制」（三面紅旗派）が掲げた「軍の革命化」は、従って一九六三年末迄に、軍内黨員数（第一目標）四四万人（全軍兵力の一六パーセント）を達成することを目指したのであった。その方法は、軍に「民兵色」を導入することであった。その手段として、まず第一に、①下士官の兵役現役期間の延長（65・1・19）、②階級の制度廃止、及び軍服の一律化（65・5・22）して、「人民の軍隊」色を強める、③人民解放軍と民兵の接合を強化する、などの措置が取られた。

「全民皆兵運動」は一九六四年になってから再び活発化し、六四年一〇月下旬～一一年初旬の間に、軍総政治部は、民兵政治工作会議を、六五年九月初旬～中旬に、軍総参謀部と総政治部は民兵工作会議を開催した。「軍の革命化」を後戻りさせないために、一連の会議は、軍と総工会（商工会議所）、共産主義青年団、全婦連、国家体育運動委員会等の民間団体組織との関係強化を狙ったものであった。「文革」発動時に、この民兵組織が、旧・軍閥系の人民解放軍の動きを押え込んだ歴史事実は周知のことである。

第二の手段は、「軍区」を改編して、人民解放軍中の旧・軍閥関係者を、土着地方軍の指揮系統から駆逐することであった。従来人民解放軍の軍区は、「一級軍区」（10区）、「直轄軍区」（3区：自治区を所管）、「省級軍区」、「直轄及び衛戍区」（首都北京中心）の四種類であった。党「『中央局』改組」（65春以降：権限強化）と平行して、「一級軍区」は以下の六軍区（新・「一級軍区」）に整理、統合された。

- ①北京（京津衛戍区、河北、山西、内蒙古）、②沈陽（吉林、遼寧、黒龍江、吉林衛戍区）、③南京（江蘇、安徽、浙江、南京警備区、上海警備区）、④広州（湖南、広東、江西、広西、海南島、湛江警備区）、⑤蘭州（陝西、青海、寧夏、新疆）、⑥成都（昆明、雲南、貴州、チベット）。

我々が本稿で、特に注目しなければならないのは、核兵器材料の中心ウラン鉱床が存する新疆省を現場で管轄する「軍区」の動向である（また、他に注目すべきものとして、内蒙古〈旧・直轄軍区〉が、①新・「北京軍区」に編入され、また、旧・京津衛戍区も①新・「北京軍区」に編入されたことにも注目を要する）。

⑤新「蘭州軍区」（甘肅省：陝西、青海、寧夏、新疆がその所管）が、中国の原爆を管理する「軍区」であった。一見して分かる様に、旧「新疆軍区」（旧・一級軍区）は、陝西省を中心とした⑤新「蘭州軍区」（「四省級軍区枠」）の中に吸収・再編されることになった。これは言うまでもなく、旧「軍区」を、同区を利権とする土着軍閥の支配から引き剥がす狙いである。党「中央局」（邓小平・中央書記処筆頭書記が所管する）は、陝西省及び隣の四川省級の両省政府委員会を中継して「蘭州」、「成都」両軍区を監視し、集地的に行政の「核コントロール」を強化するための措置であった。

その党「中央局」は第八期九中全会で設置された。その構成は以下の六処である、

①華北局（北京市，河北，山西，内蒙古区），②東北局（遼寧，吉林，黒龍江），③華東局（上海市，山東，江蘇，安徽，浙江，福建），④中南局（河南，湖北，湖南，江西，広東，広西），⑤西北局（陝西，甘肅，青海，寧夏区，新疆区），⑥西南局（四川，貴州，雲南，チベット区），である。（ ）内は省級党書記処で，全国に28ある（直轄市2，省21，自治区5）。

まるで建国期のかつての「大行政区政府」を彷彿と想起させる機構改組ではないか？またしても，中央行政頭脳を「有事六分割」する措置である．この新区割りは，新・「六軍区」制にピッタリ一致している．つまり各中央分局が新「軍区」にピッタリ張り付き，「党」が「人民解放軍」を政治コントロールしようとする機構が「中央局」制なのであった．

ここで第一に注目すべき，くだんの中央「西北局」，つまり，核軍事系統を「党務系統」でコントロールする行政現場単位の最高ポストに，一九六五年九月現在で就任していた人物が，中央「西北局」第一書記・劉瀾涛（中央書記処候補書記：ちなみに，中央書記処筆頭書記は邓小平である）であった．本稿の進行ではこの劉瀾涛という人物は，**第一のキーパーソン**である．

ちなみに，同中央「西北局」第三書記に就任していたのは胡耀邦（陝西省級委員会第一書記，共青団第一書記）である．胡耀邦は中央「西北局」で第三書記であったが，六五年五月から第二書記を兼務した．つまり，中国核兵器基地の心臓部である「蘭州軍区」の核ボタンは，劉瀾涛と胡耀邦の二人（劉－胡ライン）が，文革の最中も，文人（党務官僚）として「西北局」の権限によって責任管理していた（胡錦涛〈後に，国家主席〉は，68水利電力部「劉家峡」工程局，80甘肅省級委員会書記経由のキャリアーで国家主席に上り詰めた．邓小平－胡耀邦－胡錦涛の政権継承ラインが，「核兵器管理」の行政管轄権限を踏まえて，政権トップに出て来ていることは，疑い無い）という制度と実態が在った．

次に，その隣の中央「西南区」の状況を見てみよう．ちょうど同じ時期には，李井泉が第一書記であった（四川省級委員会第一書記：1960・11～1966）．李井泉は**第二のキーパーソン**である．李井泉は，第三期全人代で，常務副委員長（第三位）に選出された．なぜなのだろうか？六八年九月一日，「チベット自治区」が成立し，中央「西南局」の管理下に「チベット自治区」は編入されたのであった．つまり，李井泉は，いわば，「チベット王者」ともいえる権力者になったのであった．チベットも，ウラン鉱床の有望な分布地であったことについては前述した．

更に第三に，李雪峰が党第八期九中全会直後に，中央「華北局」第一書記（1960・11～1966）に任命され，かつ，第三期全人代で常務副委員長（李井泉と同じ）に昇格したことを合わせて注目しておくべきである．李雪峰は**第三のキーパーソン**である．李雪峰の昇格に続いて，「内蒙古自治区」が中央「華北局」に移管された．このことによって，漢族である李雪峰が中央政治局候補委員・烏蘭夫（ウランフ：内蒙族のトップ，内蒙

古主席兼軍区司令、内蒙古第一書記）を下に従える立場になった。李雪峰は69・4第九期一中全会で、中央政治局候補委員に任じられた。

第四に、李雪峰が中央「華北局」を所管していた時期の「華北局省級委員会・北京市」第一書記を見てみよう。その地位に在職していたのは彭真であった。従って、彭真が第四のキーパーソンである。また彭真は第三期全人代に常務副委員長に三選され、事実上の朱徳・全人代委員長の代理者であった。

「文革」期に筆頭的打倒対象として象徴的に挙げられ糾弾された「実権派」が彭真であった。しかし、なぜ、彭真・北京市長が「実権派」代表として取り上げられたのであろうか？当時文革に積極的に参加した人でも、実は、その意味が今もって良く分かっていないのではないだろうか？以下に、その真の理由を探って論じたいと思う。

先述した様に、第三期全人代（64・12～65・1）は朱徳を委員長に選出した。そして同常務委員会副委員長（18名）のひとりに、筆頭副委員長・彭真（三選〈事実上、朱徳委員長の代理であると見なされた〉：省級党委員会〈省政府機関系統〉華北局・第一書記）が選出されたのであった（一方、中央局書記処・華北局第一書記は李雪峰であったことは前述した）。そして同常務委員会の秘書長（副委員長兼任）には、劉寧一（総工会主席）が選出された。この様な新体制によって、全人代常務委員会事務局が劉少奇のイニシアチブによって総工会出身者を中心に継承されて行く傾向が、俄かに生じ始めた。

溯って一九五六年中国共産党第八全大会が採択した「社会主義革命の綱領」においては、ブルジョアジーを革命の敵に規定することを回避し、むしろブルジョアジーを革命「統一戦線」の一翼として包摂し、戦線の内部で社会主義的に改造を施して行く、としていた（同党「綱領」及び劉少奇の政治報告第二項、社会主義改造）。

劉少奇・国家主席の政治観点が、ソ連及び社会主義圏「経済」と飽くまでも連繋するプロセスで中国経済発展を目指すことを基本としていたことは、これによって明らかであろう。周恩来もこの時点では、ブルジョアジーを「人民内部の矛盾」として平和改造することが可能である、と補足して劉報告を支持したのであった。

しかし、本稿が既に述べて来た様に、五九年六月、フルシチョフが中・ソ「国防新技術協定」（核技術譲渡）を破棄すると中国政府に通達して来てからは、劉少奇は、片や、社会主義圏内での孤立を恐れず、中国が独自核（兵器）技術を開発する路線か？それともあるいは他方、独自核（兵器）技術開発を最早断念して、中・ソ和解をソ連に乞うか？という、究極の二つの選択肢の一方を、紛れも無く選択しなければならない立場に事実上追い込まれることになった。

もし劉少奇が仮りに前者の道を選んだとすれば、中国経済は今後、壊滅的な打撃を蒙ることが火を見るよりも明らかであった。しかしさりとて、後者を選んだとしても、「大躍進」政策が既に明らかに転覆していたことによって、中国共産党の威信（政治的求心力）が、その政策責任者である毛沢東体制を相変わらず中心に据えたまま、このまま無事に維持出来る筈もなかった。その様な極めて苦しい状況の中であって、劉少奇はとりあえず総

工会（労働団体）の力を結集することで活路を見出そうとしたと言える。

私はここに、本稿において考察して来た、（１）第一の「中央局系」（中央書記処所管）キーパーソン、劉瀾濤（「蘭州軍区」所管）、（２）、第二の「中央局系」キーパーソン、李井泉（「チベット自治区」所管）、（３）、第三の「中央局系」キーパーソン、李雪峰（「内蒙古自治区」所管）、そして、（４）「内蒙古最高権力者」の李雪峰によって支援され、政治基盤を守られている第四の「中央局系」キーパーソンとしての彭真・北京市長、第三期全人代筆頭副委員長の政治プレゼンスが、俄かに、総合的に中国政局にとって重要な影響力を及ぼすようになって来た、と考えるのである。彼らは、ちょうど中国中原（中心部）を、邓小平の配下で縁辺地方から包み込む様にしてポジショニングしていたことになる。

ところで、（１）～（３）の人物は、中国のほぼすべてのウラン鉱床と、中国の軍事用核施設を管理する権限を文化大革命当初の時期に担っていた行政官（中央書記処所属）たちであった。そして、邓小平・中央書記処筆頭書記が、その統括的中央のトップのポストにいた。しかし、彭真・北京市長を筆頭とする（１）～（４）のラインの人々が、あろうことか、人民解放軍総司令・林彪と共産党中央委員会主席・中央政治局主席である毛沢東の両者を向こうに回して、公然と対抗権力を結成することなど、果して出来るものだろうか？ 結局一介の行政官（中央書記処筆頭書記）に過ぎない邓小平が、それ程にも頼り甲斐のある存在となったのは、いったいどんな理由だろうか？ やはり政権闘争は、武力支配と言う「絶対権力」が不可欠ではなかったか？ 邓小平としては堅固な中央書記処人脈は持っていて、自前の対抗的武力を所持していなかった筈ではないか？

5. 小結 — 中央書記処（１９６５・９現在）と人民解放軍・旧勢力の関係

ここで我々は、前節の（１）、（２）、（３）、（４）、の、四人のキーパーソンの関係とその「政・軍」環境についてもう一度更に突っ込んで調べ直して見よう。中央書記処と人民解放軍・旧勢力を重ね合わせた邓小平「ネット・ワーク」の存在が、そこに奥深く横たわっていたことが分かるであろう。

中国共産党の総事務局である中央書記処は、一九六五年九月当時、邓小平が筆頭書記（党中央委員会では副主席、中央政治局では副主席常務委員）で、書記一〇名（邓を含む：中央政治局員兼務は七名）、候補書記三名、計一三名によって構成されていた。言ってみれば、中国共産党最高層における「邓小平派閥（グループ）」である。順不同で中を覗いて見ることにしよう。

- a. 人民解放軍総参謀長・羅瑞郷（党軍事委員会秘書長）が中央書記処書記であった。
- b. 李雪峰（内蒙古の事実上の絶対権力者）が中央書記処書記であった。
- c. 劉瀾濤（核兵器基地「蘭州軍区」を管理）が中央書記処書記候補であった。
- d. 彭真・北京市長が中央書記処書記であった。
- e. 李富春（第三期全人代で、副総理兼国家計画委員会主任に三選：彭真とともに劉少

奇経済路線の推進役)、李先念(第三期全人代で副総理兼財政相に三選:劉少奇経済路線の次世代推進役)がそれぞれ中央書記処書記、楊尚昆(第三期全人代で常務委員に初当選)が中央書記処書記候補であった。

つまり、邓小平・中央書記処筆頭書記は、文化大革命の前に、あるいはその初期に、「蘭州」の核兵器施設、及び核ボタン管理権、(c)新疆ウイグル自治区核資源、(b)内蒙古自治区核資源と、そして、(d, e)首都・北京の経済行政の実権、を、「中央局」六局を通じるパイプによって、統合的に掌握していたことになるのであった。それは決して「点と線」の支配では無い。党「中央局」六局は、一方でそれぞれの「軍区」を完全管理し、また他方では、「省級政府委員会」書記を通して、中国全地方政府の工作と人事を牛耳っていた(65・1~65・9中央「中南局」広東省級党委員会書記処書記に、天安門事件で失脚する趙紫陽がいた)のである。

更に我々は歴史検証の目を通して、旧・中央「西南局」(49・11~54)時代に溯らせて見よう。第一書記・邓小平、第二書記・劉伯承、第三書記・賀竜のメンバーがそこに存在していたことに、我々は改めて驚きを禁じ得ないであろう。

さて、65・9現在の「党中央軍事委員会」メンバー七人(毛沢東主席、林彪・副主席、蕭華・副秘書長を除く)について、ここで、(A)邓小平・旧中央「西南局」時代のシンジケートと、(B)人民解放軍・旧勢力関係と、(C)「中央書記処」人脈、の三つカテゴリーを重ね合わせた経歴「試薬」を使って、陣営の色分けをしてみたい。

すると、「④劉伯承(常務委員、元・「西南局」第二書記〈邓小平系列〉)、第二次国共内戦時代には、第二野戦軍「劉・邓大隊」盟友関係) — ⑤聂荣臻(副主席、65・9現在、人民解放軍副司令、もうひとりの同僚・副司令は、賀竜〈邓小平系〉。邓小平と聂荣臻、及び楊尚昆・中央書記処書記候補〈邓小平系列〉が、四川省パイプを通じて繋がっていた可能性があることについては、既に述べた:楊尚昆は88国家主席) — ⑥賀竜(副主席、元・「西南局」第三書記〈邓小平系列〉、65・9現在、人民解放軍副司令) — ⑧羅瑞郷(秘書長、中央書記処書記〈邓小平系列〉:人民解放軍総参謀長)」という、邓小平支持派の軍事「ライン」(中央書記処系列)が、党中央軍事委員会の構成の中に鮮やかなシルエットとして、鮮やかに浮かび上がって来るのである。

かつ、③徐向前(副主席、1949・10~1954人民解放軍総参謀長)と、⑦葉劍英(常務委員:後に、1978・3・5第五期全人代委員長)と、⑨蕭華(副秘書長)の三人は、65・9時点では、軍に対する決定的な影響力が少ないと、既に先んじて上に分析している。そうなれば、①毛沢東と以上の三人(③、⑦、⑨)を仮りに除くと、中央軍事委員会の残りのメンバー五人で成立する対立関係は、②林彪に組する人が、何と、誰一人いなくなる。即ち、「②林彪」 v. s. 「④劉伯承、⑤聂荣臻、⑥賀竜、⑧羅瑞郷」という対立構造が見えて来るのであり、戦い模様は「一対四の軍事対決」になる。

しかも、人民解放軍副司令・聂荣臻(65・9現在、党軍事委員会副主席、国务院副総

理・科学技術委主任)) は、旧人民解放軍の主流ライン(聂荣臻：49～54 人民革命軍事委員会総参謀長代理，ちなみに、同じく人民解放軍副司令であった賀竜も「チベット進軍」の国民英雄名声を保っていた) + 「核兵器の管理権」を持つ身であった。

また、劉伯承(65・9 現在，党軍事委員会常務委員) については，第三期全人代に「沈陽軍区」代表として出席していることに注目したい。つまりそこは，全東北(旧・満州) を軍事コントロールする軍区であり，したがって劉伯承は，彭真・北京市長(党中央政治局委員，第三期全人代常務副委員長〈筆頭〉，全国政治協商会議副主席) をバック・アップすることが出来る立場にいたと見られる。

以上に見て来た様に，邓小平・中央書記処筆頭書記こそが，希代の「労働運動上がり」の俊英である劉少奇・国家主席が，「三全人代レジーム」と言う華々しい内外交パフォーマンスを繰り広げていた陰で，中国の「政」・「軍」と「核ボタン」の全ての実務権力をしっかりと握っていたのであった。毛沢東にとって「文化大革命」の真の打倒対象は，「核戦力管轄権」最終争覇戦にほぼ互角な政治力で対峙している最後のライバル・邓小平であった筈であろう。そして邓小平こそは，毛沢東の生物学的エネルギーが正に燃え尽きようとした時に，再び，粘り腰を使って起き上がった(邓小平は75・1～80・3 人民解放軍総参謀長に復帰を足がかりに，82・9・12 党中央軍事委員会主席に就任したことによって完全復活した) から，「不倒翁」(起き上がり小法師) という渾名を持っている。

なお，本稿では，⑨蕭華・党中央軍事委員会副秘書長(65・9 現在) については，彼は文革当初，政治戦の帰趨にあまり影響しなかった存在として，その動静に注目を払わなかったが，しかし蕭華は文革後に，一九七七年二月甘肅省級委員会書記(第二77・2～77・6，第一77・6～83・10) 兼「蘭州軍区」第二政治委員に復活した。

宋平は，甘肅省級委第二書記(1977・6～1982・12) であったとともに，同時期に「蘭州軍区」第一政治委員として蕭華(第二政治委員) の上位の地位におり，八九年～九二年迄党中央政治局常務委員であった。宋平は「核戦力管理」の第一人者として，第二の聂荣臻の座を引き継いで占めたと言って良いであろう。

この宋平が，自らの後継者として育てたのが温家宝(後に首相) なのである。温家宝は八三年甘肅省地質鉅山部副部長兼政治部主任に就任してから，宋平と，文革の失脚から復活した邓小平の，二人の強い後押しを受けて，九二年一〇月中央書記処書記に選出された。我々の眼には，邓小平 — 胡耀邦 — 温家宝 という，「核管理」政・党務派閥(邓小平・中央書記処系列) の存在が見て取れるのである。また，胡錦涛(2003 国家主席) と言えども，「チベット自治区党委書記」としての活動で名を馳せたが，その経歴の中の一時期やはり「蘭州軍区」と強い係わりを持ったことについても前述している。

注

- (1) 張達鈞『四十年動乱新疆』香港，一九五六年，二六六頁。本書の存在を初め，社

会主義中国建国初期の核政策について、及川偵作氏に広くお教えを賜った。

- (2) 『科学通報』第一七冊(中国科学院機関誌)，一九五七年，三五七頁。
- (3) 『人民小冊』一九五六年，四四八頁。
- (4) 『人民小冊』一九五一年，二六頁。
- (5) 張達鈞前掲書，二五九，二六〇頁。
- (6) 一九五〇年三月二九日『イズベスチア』
- (7) ソ連外務省『外国とソ連邦が締結した有効条約・合意及び協定集』第一七、一八分冊。
- (8) 一九五五年五月一日『人民日報』
- (9) 『科学通報』一九五六年二月号，八五頁。
- (10) 『ソヴィエト年報』一九五八年版，二七八頁。
- (11) 『中共人物史』友連研究所，六〇六頁。
- (12) 一九六二年八月二二日『朝日新聞』
- (13) 一九六三年八月一五日『人民日報』
- (14) 一九六三年八月一五日『人民日報』
- (15) 人民日報編集部『毛沢東同志は論じている。帝国主義と一切の反動派はハリコ
の虎である』外文出版社，一九五八年，三五，三七頁。
- (16) 『国際共産運動の団結のために・文書と資料』モスクワ，一九六四年。
- (17) 『紅旗』一九六四年第九期，一二，一三頁。
- (18) 一九六三年九月一九日『毎日新聞』
- (19) エム・イ・スラドコフスキー『中ソ経済関係の概観』二九〇頁。
- (20) 一九六〇年十一月二五日『毎日新聞』
- (21) 一九六四年一〇月五日『産経新聞』
- (22) 『国際科学情報』第三卷二号，一九六六年，六三頁。
- (23) 『人民小冊』一九六三年七月二〇日。
- (24) 『平和共存』刀江書院，二五頁。
- (25) 『紅旗』一九六三年第一七期，一五頁。
- (26) 聂荣臻「十年来我国科学技術事業的發展」『建国十年』下冊，香港，一九五九
年，五二頁。